

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田和宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 浦田雅裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 浦田雅裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	13,974,150	11,681,927	18,822,545
経常利益又は経常損失() (千円)	264,817	37,135	492,841
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	264,039	1,633,755	617,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,907	291,073	125,874
純資産額 (千円)	12,530,323	14,408,281	12,567,355
総資産額 (千円)	33,760,688	22,926,033	33,501,738
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	3.34	20.70	7.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.1	62.8	37.5

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.28	1.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

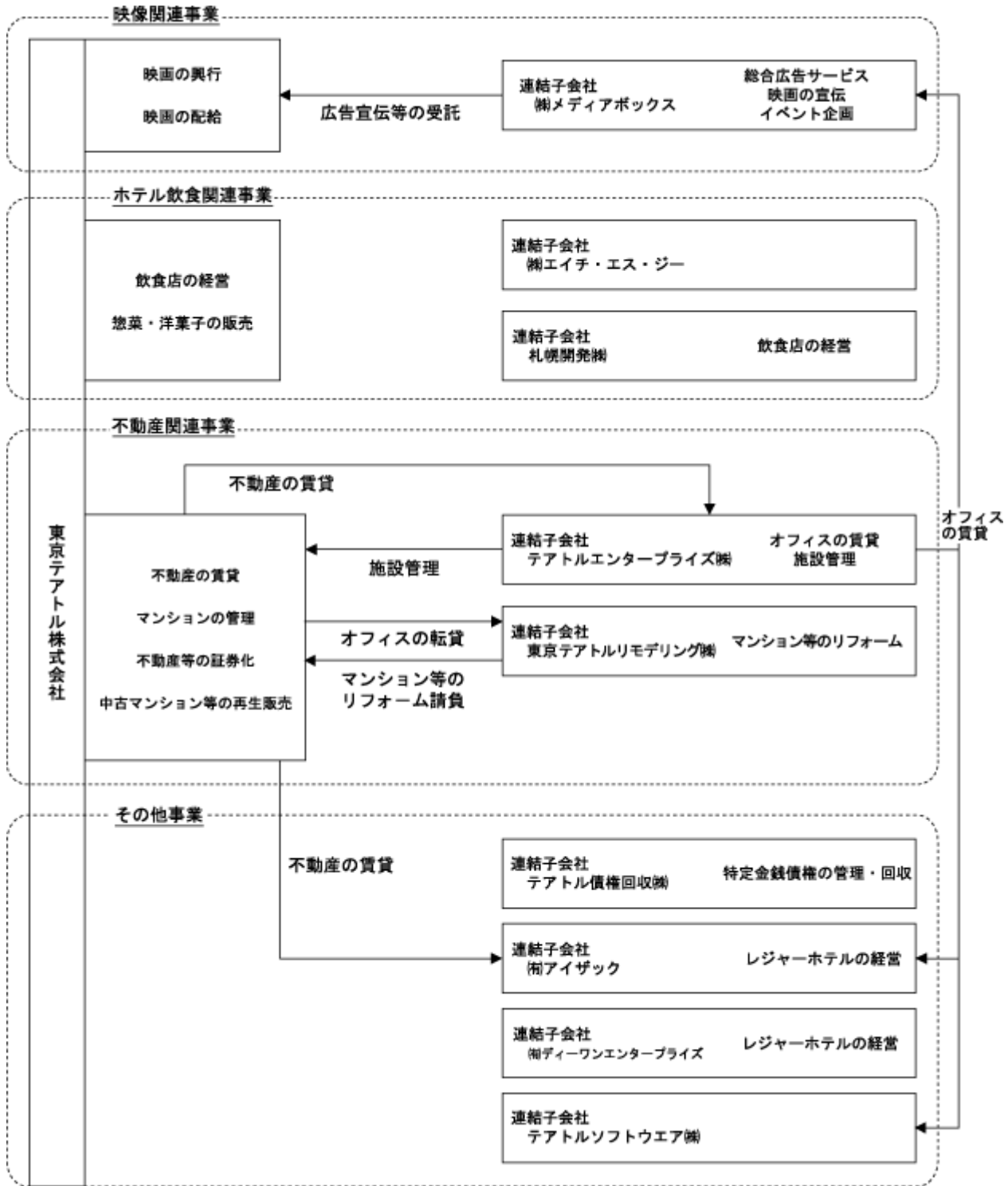
当社グループは、当社及び連結子会社9社の合計10社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「ホテル飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

平成25年10月31日付で、ホテル飲食関連事業における株式会社エイチ・エス・ジー、その他事業におけるテアトルソフトウェア株式会社の両社は解散し、ホテル事業及びソフトウェア開発事業を終了いたしました。なお、両社は当四半期報告書提出日現在、清算手続中です。

当第3四半期連結累計期間末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主 な 事 業 内 容	会 社 名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当 社 株式会社メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当 社 株式会社エイチ・エス・ジー 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸管理事業) ・不動産の賃貸 ・施設管理 ・マンションの管理 ・不動産等の証券化 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収 (レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ テアトルソフトウェア株式会社

事業の系統図は次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日、以下「当四半期（累計）」といいます。）における当社グループの財政状態、経営成績の状況は次のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当四半期（累計）におけるわが国の経済は、海外景気の下振れが懸念されるものの、個人消費が持ち直すとともに企業収益が改善する等緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき経営構造改革に取り組んでおります。

当四半期（累計）の連結業績は、下表のとおり、ホテル飲食関連事業や不動産関連事業が減収となり売上高は11,681百万円（前年同期比16.4%減）となりましたが、その他事業の損益が大幅に改善したこと等から営業利益は58百万円（前年同期は営業損失25百万円）、有利子負債圧縮による支払利息の減少等により経常利益は37百万円（前年同期は経常損失264百万円）となりました。また銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上したこと等から四半期純利益は1,633百万円（前年同期は四半期純損失264百万円）となりました。

連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	13,974	11,681	2,292
営業利益	25	58	+83
経常利益	264	37	+301
四半期純利益	264	1,633	+1,897

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

セグメント別売上高（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	2,600	2,616	+15
ホテル飲食関連事業	5,681	4,375	1,306
不動産関連事業	4,510	3,810	699
その他事業	1,181	879	301
計	13,974	11,681	2,292

セグメント別営業利益（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	86	52	33
ホテル飲食関連事業	63	80	+16
不動産関連事業	329	358	+29
その他事業	58	59	+118
調整額	447	493	46
計	25	58	+83

<映像関連事業>

（映画興行事業）

映画興行事業は、デジタルシネマ映写機の全映画館への導入を完了し多様なコンテンツの上映を可能とするとともに、上映回の残席状況がリアルタイムで表示されるデジタルサイネージを一部映画館に設置する等のサービス向上に取り組みました。

当四半期（累計）は、『タイプスト！』『天使の分け前』やアニメ作品『劇場版銀魂完結篇 万事屋よ永遠なれ』『劇場版 魔法少女まどか マギカ[新編]叛逆の物語』等が好成績を収め、またアニメ作品関連商品を中心に売店売上も好調であったこと等から前年同期比で増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、平成25年5月をもって「銀座テアトルシネマ」を閉館したことにより9館21スクリーンとなりました。また、これまで日活株式会社より運営受託しておりました「シネ・リーブル神戸」を平成25年7月より直営化したしました。

なお当四半期末以降、「テアトル新宿」はロビーの全面改装工事（2月22日～2月28日）を実施し3月1日にリニューアルオープンすることを予定しており、「シネ・リーブル梅田」では、同日2スクリーン増加し4スクリーンとする増床を実施する予定です。

（映画配給事業）

映画配給事業は、優良作品獲得のため出資再開や宣伝部の新設等、配給作品1本当たり興行収入の増加に取り組みました。

当四半期（累計）は、シリーズ25作目となる『それいけ！アンパンマン とばせ！希望のハンカチ』が好成績を収めたもののシリーズ歴代第2位の成績を記録した前作に及ばなかったこと、またその他の配給作品の売上が伸び悩んだこと等により前年同期比で減収となりました。

（広告事業）

広告事業は、セールスプロモーションの新規獲得と既存業務の拡大に取り組みました。

当四半期（累計）は、宣伝業務を受注している映画関連クライアントの宣伝費削減等による減収があったものの、新規クライアントから映画館用コマーシャルや新聞広告の受注を獲得することができましたのでほぼ前年同期並の売上高となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は2,616百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、映画配給事業において宣伝部新設によるコストが増加したこと等から営業利益は52百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

< ホテル飲食関連事業 >

（ホテル事業）

ホテル事業は、平成25年5月をもってスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしましたので、前年同期比で大幅な減収となりました。

なお、スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の運営を行ってきた株式会社エイチ・エス・ジーは平成25年10月をもって解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。

（飲食事業）

飲食事業は、主力の焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大、都内ダイニング&バーの新業態への挑戦、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した中食市場等への進出に取り組んでおります。具体的には、「串鳥」恵庭店を平成25年8月に新店するとともに、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ平成25年6月に「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を新店しました。

当四半期（累計）は、上記出店に加え、「串鳥」が既存店ベースで好調に推移するとともに前年度に出店した都内ダイニング&バーの新業態「トーキョー・マルマーレ」がフル稼働したことから前年同期比で増収となりました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

なお当四半期末以降、都内ダイニング&バー「システィーナ」は2月2日をもって閉店し、焼鳥専門店「串鳥」JR琴似駅前店が2月13日に開店する予定です。

飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	32	33	+1
串焼専門店「串鳥番外地」	2	2	0
都内ダイニング&バー	5	5	0
飲食店 合計	39	40	+1
惣菜・洋菓子店 合計	1	2	+1

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は4,375百万円（前年同期比23.0%減）となりましたが、都内ダイニング&バーが増益となったことに加えホテル事業の損失縮小が寄与し営業利益は80百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

< 不動産関連事業 >

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業は、安定収益基盤の確立を目指し保有資産の有効活用・入替、外部物件の管理業務受託、賃貸商業施設運営事業の契約期間満了に向けた対応等に取り組んでおります。

当四半期（累計）は、平成25年4月に不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から契約期間満了を機に撤退したことや同年6月に銀座テアトルビルの売却引渡しを完了したこと等により前年同期比で大幅な減収となりました。

(不動産販売事業)

不動産販売事業は、主力の中古マンション等の再生販売事業において、「中古マンション取得」プラス「リノベーション」で、お客様に想いのままの住まいを手に入れていただく新サービス「リノまま」を開始するとともに、事業の拡大に向けて物件情報のデータベース化等管理体制の強化に取り組んでおります。

当四半期(累計)は、マンション等のリフォーム事業において積極的な営業を展開し大型受注を獲得したものの、既に事業撤退した収益不動産の管理付販売等の売上が前年同期に計上されていることから前年同期比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は3,810百万円(前年同期比15.5%減)となりましたが、不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から撤退したこと等により営業利益は358百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

<その他事業>

サービス事業は高値での債権仕入れを控えたため、レジャーホテル事業も厳しい市場環境により、ソフトウェア開発事業も事業撤退したことから、それぞれ前年同期比で減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は879百万円(前年同期比25.5%減)となりましたが、サービス事業において既存債権の回収に注力し粗利率が向上したことやコスト削減を実施したこと等により営業利益は59百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

なお、ソフトウェア開発事業を行ってきたテアトルソフトウェア株式会社は平成25年10月をもって解散し、当社グループは同事業から撤退いたしました。

(2) 財政状態の分析

当四半期(累計)において固定資産の銀座テアトルビルを売却し、その資金の一部を活用し有利子負債を圧縮したことから、連結貸借対照表に大きな変動が生じております。

(資産の部)

流動資産は、差入保証金の返還によりその他が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、前年度末と比較し1,805百万円増加し10,561百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前年度末と比較し12,381百万円減少し、12,364百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し10,575百万円減少し22,926百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債が減少したこと等により、前年度末と比較し12,416百万円減少し8,517百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、四半期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し1,840百万円増加し14,408百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画とその進捗状況

当社は、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を平成24年6月に策定し、その達成に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルの売却を柱とし、その資金及び譲渡益によって、「オペレーション事業への回帰」「財務基盤の強化」「将来に向けた事業の選択と集中」の3つの基本方針の実現を目指すものです。

「オペレーション事業への回帰」とは、キャピタルゲインに依存した収益構造を改め、エンドユーザーと直に接することができる、映画興行事業を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食事業、中古マンション等の再生販売・マンション等のリフォームを中核とした不動産関連事業を本業と位置づけ、一定の投資を行い育成・強化を図っていくというものです。

「財務基盤の強化」とは、銀座テアトルビルの売却資金を活用し、事業規模に比して過大な有利子負債を大幅に圧縮し、支払利息の削減を図るとともに、投資余力を確保する等により今後の成長を支える財務基盤を獲得するというものです。

「将来に向けた事業の選択と集中」とは、賃貸商業施設運営事業等、不採算となっている事業や今後不採算化が予想される事業の早期撤退を図り、損失の圧縮を図っていくというものです。

具体的には以下のとおりであります。

）オペレーション事業への回帰

3つの基幹事業における個別の目標とその進捗状況は次のとおりです。

<映像関連事業>

- ・ミニシアター興行網の整備（中期経営計画期間中の2館6スクリーンの新規出館）
- ・興行網を活かした配給事業の拡大（宣伝機能強化による配給作品1本当たりの興行収入の増加）

映像関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（予想）	平成26年度（目標）
売上高	3,409	3,500	4,000
営業利益	93	80	120

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

映画興行事業は、快適な映画鑑賞環境の整備の一環として、「テアトル新宿」のロビー全面改装工事（2月22日～2月28日）を実施し3月1日にリニューアルオープンの予定です。さらに「シネ・リーブル梅田」は増床を実施し3月1日より2スクリーン増加し4スクリーンとなる予定です。

映画配給事業は、平成25年7月に公開した配給作品『それいけ！アンパンマン とばせ！希望のハンカチ』がシリーズ歴代4位となる興行成績を記録しました。また、『アンパンマン』に次ぐアニメ『映画 かいけつゾロリ』のシリーズ第2弾が平成25年12月に公開されました。

同事業は、平成25年10月、優良作品獲得に向け出資を再開するとともに宣伝業務の受託に向けて宣伝部を新設する等、配給作品1本当たりの興行収入の増加に向けて取り組んでおります。

<ホテル飲食関連事業>

- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大（計画期間中7店舗の出店と本州エリアにて第3工場の新設）
- ・新業態への挑戦（都内ダイニング&バー4店舗を運営するノウハウを活かした新業態の開発）
- ・「ホテル西洋 銀座」ブランドの継承による中食市場等への本格的な進出

ホテル飲食関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（予想）	平成26年度（目標）
売上高	7,588	5,500	5,300
営業利益	13	60	220

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、平成24年度に3店舗を出店し、平成25年度も8月に1店舗(恵庭店)を出店しました。また北海道内の需要増加に伴い、平成25年12月に札幌市に工場を設立し稼働を開始しました。今後は、2月13日に1店舗（JR琴似駅前店）を出店し、平成26年度末までにさらに2店舗を出店するとともに、本州エリアでの工場新設に向け引き続き取り組んでまいります。

都内ダイニング&バーも、地中海パール1号店として平成24年度に出店した「トーキョー・マルマーレ」が好調に推移していることを受け、現在2号店の出店を目指し鋭意取り組んでおります。

また「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承し、「デリショップ 西洋銀座」大丸東京店の営業を継続するとともに、平成25年6月に「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を出店する等、中食市場等への進出に本格的に着手いたしております。

<不動産関連事業>

- ・中古マンション再生販売事業の育成
- ・保有資産の活用・入替による安定収益確保

不動産関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（予想）	平成26年度（目標）
売上高	7,092	5,950	7,000
営業利益	459	480	600

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

不動産販売事業においては、引き続き資金効率を重視したマネジメントを行いながら、中古マンション再生販売事業の拡大に取り組んでおります。また「中古マンション取得」プラス「リノベーション」で、お客様に想いのままの住まいを手に入れていただく新サービス「リノママ」を開始しました。今後は、営業管理体制をより整備することで事業のさらなる拡大を図るとともに、新サービス「リノママ」を含め同事業のさらなる育成・強化を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業においては、銀座テアトルビルの売却による賃貸収入の減少を補うため、平成25年度末までに新規収益物件を取得する予定です。

）財務基盤の強化

平成25年6月付けで銀座テアトルビルの売却が完了し、その売却資金の一部を有利子負債の返済に充当することで、財務内容は改善し、今後支払利息の大幅な減少が見込まれるとともに、強化育成事業への一定の投資余力を確保することができました。

）将来に向けた事業の選択と集中

平成25年2月、業績が低迷していた「札幌クラブハイツ」の営業を終了し、キャバレー事業からの撤退を完了いたしました。

平成25年4月、賃貸商業施設運営事業における2つの不採算事業所（PAT稲毛、PAT坂戸）からオーナーとの契約期間満了を機に撤退いたしました。

平成25年10月、銀座テアトルビルの売却に伴い平成25年5月をもって営業を終了した「ホテル西洋銀座」を運営していた株式会社エイチ・エス・ジーは解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。また業績低迷が続いていたテアトルソフトウェア株式会社も解散し、当社グループはソフトウェア開発事業から撤退いたしました。

以上の取り組みにより、平成26年度には下表の目標数値の達成を目指します。

中期経営計画 目標数値（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（予想）	平成26年度（目標）
売上高	18,822	16,200	17,500
営業利益	166	10	400
経常利益	492	90	370
当期純利益	617	900	200

平成25年度（予想）は平成26年2月12日に公表した数値です。

会社の支配に関する基本方針

）基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、下記（ア）記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならぬと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

）基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

ア）当社の企業価値の源泉について

当社は、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の経営を中核としたホテル飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、永年営んできた映画興行事業等により醸成され広く浸透した「テアトル」のブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的一体として機能することにより、更なる価値を生み出してきました。

イ) 企業価値向上への取り組み

当社は、平成24年6月20日付で第8次中期経営計画(「To The Next 2014」)を決定・公表し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルを売却し、その資金及び譲渡益の活用によって、強化・育成事業への再投資、有利子負債の圧縮による財務体質の健全化、不採算事業の整理を行い、本業であるオペレーション事業を成長事業の中核に据えた安定収益基盤確立へ向け、構造改革を進めるものです。その詳細につきましては、当社ホームページに記載の『第8次中期経営計画の策定について』をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012_2014plan.pdf)

ウ) コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役7名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、平成21年5月12日開催の取締役会において決定し、同年6月25日開催の当社第93回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」の3年の有効期限が満了することとなるため、これを一部改定(以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。)し存続することを決定し、平成24年6月26日開催の第96回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成24年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509_bouei.pdf)

）具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

厳しい経済環境の中、上記（イ）記載の事業基盤の再構築を目指す第8次中期経営計画の策定とその達成への取り組み、及び上記（ウ）記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的な取り組みです。また、上記（イ）記載の取り組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規則第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）を尊重するものであり、さらに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取り組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は94名減少しておりますが、その主な理由はホテル飲食関連事業における「ホテル西洋 銀座」の閉館に伴うものであります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に売却した設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）
提出会社	銀座テアトルビル （東京都中央区）	映像関連事業 不動産関連事業	ホテル他	12,409,216

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	80,130,000	-	4,552,640	-	3,573,173

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,192,000		
完全議決権株式(その他)	普通式 78,790,000	78,790	
単元未満株式	普通株式 148,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,790	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座1-16-1	1,192,000		1,192,000	1.48
計		1,192,000		1,192,000	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,274	6,739,951
受取手形及び売掛金	665,654	375,923
商品	43,279	30,930
販売用不動産	644,741	899,540
貯蔵品	19,955	16,880
短期貸付金	130	380
繰延税金資産	735,472	58,302
その他	3,480,223	2,788,507
貸倒引当金	344,808	348,502
流動資産合計	8,755,923	10,561,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,595,445	2,973,048
機械装置及び運搬具(純額)	131,077	55,733
工具、器具及び備品(純額)	212,441	202,938
土地	13,855,124	5,343,269
リース資産(純額)	165,258	143,684
建設仮勘定	-	14,100
有形固定資産合計	20,959,348	8,732,774
無形固定資産		
借地権	325,984	54,149
ソフトウェア	53,006	49,759
リース資産	2,452	2,024
その他	17,098	15,098
無形固定資産合計	398,541	121,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,019	2,395,701
長期貸付金	822	240
差入保証金	1,152,936	817,457
繰延税金資産	94,396	107,105
その他	233,067	239,769
貸倒引当金	50,318	49,958
投資その他の資産合計	3,387,924	3,510,314
固定資産合計	24,745,815	12,364,121
資産合計	33,501,738	22,926,033

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,205	855,926
短期借入金	3,322,334	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,873,643	601,992
リース債務	43,395	26,979
未払金	424,541	404,176
未払法人税等	68,438	1,909,025
前受金	1,970,112	92,954
繰延税金負債	3,429	1,260
賞与引当金	116,819	58,242
資産除去債務	113,797	5,340
その他	828,809	548,993
流動負債合計	11,584,526	4,604,890
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	5,264,403	516,793
リース債務	134,090	127,359
長期未払金	22,959	12,534
長期預り保証金	978,245	887,865
繰延税金負債	137,097	289,687
再評価に係る繰延税金負債	1,898,113	996,116
退職給付引当金	578,402	598,585
役員退職慰労引当金	127,779	59,473
建物解体費用引当金	-	144,109
資産除去債務	28,764	100,337
固定負債合計	9,349,856	3,912,860
負債合計	20,934,383	8,517,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,002,030	4,185,706
自己株式	236,961	237,029
株主資本合計	9,055,355	12,238,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,995	560,172
土地再評価差額金	3,238,003	1,609,145
その他の包括利益累計額合計	3,511,999	2,169,317
純資産合計	12,567,355	14,408,281
負債純資産合計	33,501,738	22,926,033

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,974,150	11,681,927
売上原価	9,903,364	8,235,945
売上総利益	4,070,785	3,445,982
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,282	183,296
広告宣伝費	72,798	46,479
人件費	2,130,082	1,847,107
賞与引当金繰入額	72,117	43,788
退職給付費用	50,598	55,194
賃借料	243,578	252,211
水道光熱費	138,234	131,302
貸倒引当金繰入額	162,838	11,600
その他	1,037,688	816,687
販売費及び一般管理費合計	4,096,218	3,387,667
営業利益又は営業損失()	25,433	58,315
営業外収益		
受取利息	483	775
受取配当金	38,325	62,431
協賛金収入	18,943	31,210
その他	25,079	23,486
営業外収益合計	82,831	117,903
営業外費用		
支払利息	316,892	132,691
その他	5,323	6,391
営業外費用合計	322,216	139,082
経常利益又は経常損失()	264,817	37,135
特別利益		
固定資産売却益	1,739	3,804,425
受取解約違約金	-	1,000
合意解約金	-	37,000
負ののれん発生益	4,465	-
特別利益合計	6,204	3,842,425

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別損失		
特別退職金	-	33,640
固定資産除却損	4,440	29,856
減損損失	47,414	14,106
事業所閉鎖損失	-	277,539
解約違約金	28,400	67,000
和解金	1,210	-
借入金繰上返済精算金	-	10,620
建物解体費用引当金繰入額	-	144,109
特別損失合計	81,465	576,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	340,079	3,302,686
法人税、住民税及び事業税	127,040	1,909,891
法人税等調整額	202,165	240,960
法人税等合計	75,125	1,668,930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264,954	1,633,755
少数株主損失()	914	-
四半期純利益又は四半期純損失()	264,039	1,633,755

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264,954	1,633,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,046	286,176
土地再評価差額金	-	1,628,858
その他の包括利益合計	102,046	1,342,681
四半期包括利益	162,907	291,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,992	291,073
少数株主に係る四半期包括利益	914	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	396,203千円	264,097千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,600,350	5,681,909	4,510,763	1,181,126	13,974,150	-	13,974,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,914	4,696	607,182	9,702	625,495	625,495	-
計	2,604,265	5,686,605	5,117,946	1,190,829	14,599,646	625,495	13,974,150
セグメント利益又はセグメン ト損失()	86,539	63,692	329,789	58,414	421,606	447,039	25,433

(注)1 セグメント利益の調整額 447,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用447,157千円及びその他の調整額 118千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「不動産関連事業」の一部資産グループにおいて、賃貸借契約の解除が発生し、将来の用途が定まっていないことから、その使用価値を回収することは困難と認められるため、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては47,414千円であります。

(負ののれん発生益)

「その他事業」セグメントにおいて、子会社の株式を追加取得したことにより負ののれんが発生しております。なお、当該負ののれん発生益(特別利益)の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,465千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,616,279	4,375,123	3,810,995	879,529	11,681,927	-	11,681,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,500	709	190,911	-	197,121	197,121	-
計	2,621,780	4,375,832	4,001,906	879,529	11,879,049	197,121	11,681,927
セグメント利益又はセグメント 損失()	52,852	80,375	358,847	59,758	551,833	493,518	58,315

(注)1 セグメント利益の調整額 493,518千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用491,308千円及びその他の調整額2,210千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「不動産関連事業」及び「ホテル飲食関連事業」の一部資産グループにおいて、保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「不動産関連事業」において8,766千円、「ホテル飲食関連事業」において5,340千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3.34	20.70
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	264,039	1,633,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又四半期純損失金額()(千円)	264,039	1,633,755
普通株式の期中平均株式数(株)	78,938,046	78,937,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 英 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。